

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：秋田県
農業委員会名：五城目町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		627	
自給的農家数		135	
販売農家数		492	
	主業農家数	54	
	準主業農家数	108	
	副業的農家数	330	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		681	
	女性	344	
	40代以下	44	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		141	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		4	
農業参入法人		0	
集落営農経営		5	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	3	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,690	103	103			1,790
経営耕地面積	1,435	35	33	2		1,471
遊休農地面積	1.1	0	0	0		1.1
農地台帳面積	1,868	260	258	2		2128

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	3			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	6	6	6
-------------	---	---	---

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,790ha	1,101ha	61.51%
課 題	未整備の圃場は、作業効率が悪いので担い手が引受ず、農地の集積に影響していることから、圃場整備対策が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,120 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方: 例年の集積実績による
活動計画	11月から3月まで、人・農地プランの実現にむけて、担い手への農地集積のためのマッチングを実施する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	2 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.59ha	3.4ha
課 題	地域全体で農家の高齢化並びに後継者不足により、農家の担い手が減少していることから、地域ごとの現状を的確に把握し、人・農地プランの実現に向けて意欲ある新規参入者の育成・確保を図って行く必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	年間を通して町、農業委員、農地利用最適化推進員が一体となり、各地域の現状を把握し情報を共有しながら、新規参入者の掘起しや参入活動を実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,791.1ha	1.1ha	0.06%
課 題	所有者の農地保全の認識が違うため指導が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.104 ha			
		目標設定の考え方:全ての遊休農地の解消			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19 人		10月～11月	10月～11月
		調査方法	優良農地を調査し、遊休化している場合は写真及び図面に記録。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		11月～12月	
	その他	なし			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,790ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員が、年間を通して担当地区をパトロールし、早期発見・未然防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入